

政を問う



徳峰 一成 議員

市民すべてに健康保険証の交付を

市長／未交付世帯すべてに交付したい

徳峰一成議員 保険税の滞納者には、保険証切り替えの通知がされていない。さらに保険証の交付がされていない世帯が多くみられる。とくに子どもがいる世帯にはすべて交付すべきだ。

大休寺保健福祉課長 今後はすべての世帯に保険



現在使用されている保険証

証の切り替えの通知を出したい。今年(平成20年)12月中に、保険証未交付のすべての世帯に保険証を交付する方向で本人に通知を出したい。

問 ただ今の答弁は高く評価したい。ただ保険証は1ヵ月ごと更新の短期保険証である。全国自治体などを参考にせめて3〜6ヵ月に延長すべきだ。

中川市民福祉部長 今後国の通知など参考にしながら対応したい。

末吉、バスセンター、待合所の設置を

問 末吉には思いやりタクシーやバスの待合所等がない。私の3年前の質問に市長は検討したいと答弁していた。お金はかけなくてよい。創意ある豊かな発想で設置すべきだ。

池田市長 必要性は認識している。今後、土地、場所などを検討し、造る方向で進めていきたい。

問 夏の暑い日、あるいは今日のように冬の寒い日に、お年寄りに何時間もAコープなどで待つて頂くのは気の毒なことではないか。
市長 可能であれば、すぐに予算を議会に提案したい。

副市長が果たすべき役割は

問 3年前は合併直後の難しい時期であり、共産党議員団は2人の副市長の選任には大局の立場か



財部支所バス待合所

ら賛成した。副市長はこの3年間精いっぱい仕事をされてきた。

敬老祝い金など市長と私の見解の相違が生じている個別的な問題で、副市長は市民と議会の調整弁の役割を果たして頂きたい。敬老祝い金は、合意の方向で解決していたかもしれないからである。副市長の個性や意見が見えない。もっと自分の

率直な意見を市長にあげるべきではないか。

中山副市長 毎朝幹部間でミーティングをしており、意見は出している。今後一層努めてまいりたい。

末廣副市長 この3年間私なりに仕事に取り組んできた。地域の実情や各分野の把握に努めてまいりたい。

市

一般質問 9議員登壇



山田 義盛 議員

曾於市誕生4年目の 市長の政治信条を伺う！

市長／持続可能な財政運営を目指す



市長マニフェスト

山田義盛議員 旧3町

(末吉・大隅・財部)の均衡ある発展と公正・公平を政治信条として舵取りを担われた市長の率直な所信を伺う。

池田市長 旧町の主要施策を引き継ぎながら「旧3町の融合と一体感の醸成」と新市としての「持続可能な財政運営」の確立を最重要課題として取り組んできた。その結果、曾於市としての基本的な

形づくりができたことは、

市議会、市職員をはじめ市民のご理解・ご協力のおかげで心から感謝している。

問 合併後の行財政改革は市民や受益者に痛みを伴うものとして、今日まで協力を求めてきたと思う。市長はマニフェスト(政策綱領)の達成率は76%と言われているが、その成果は、職員の全面的な協力があったとのこと

と思うが。

市長 今日まで組織機構の見直しの中、職員数は50人減少した。住民サービスの向上に向けて職員はがんばってくれた。

職員の適正な配置を問う！

問 健全財政の確立を目指した市政運営において、定員適正化計画の進捗状況と今後の見通しを伺う。

市長 ほぼ計画に沿った適正化が進められていると考えている。平成17年7月1日現在465人であったが、50人を削減し、20年4月1日現在415人となっている。23年4月1日の計画目標は、376人を予定している。

問 現在のタイムカード(出勤簿)はシステム化されていないため、時間外労働等を含めた勤務実態が把握できていないのではないか。

市長 時間外勤務については、手当を支給しているものと、振替休日により処理しているものが



各支所に設置されているタイムカード

ある。それ以外にどのくらいあるかは把握してないが、発生しているのは確かである。

問 職員の勤務意欲低下は、本庁、3支所のそれぞれで大変な勤務実態の時間差があるからである。このことをしっかりと把握しないと定員適正化は出来ないとと思われるので、次の提案に着手すべきではないか。

- ①各課の事務事業の進捗状況に合わせて適正な要員配置を急ぐこと。また、時間外労働の実態を的確に把握し、データのシステム化を図ること。
 - ②プロジェクトチームを編成し、時間外の実態把握等の作業を進めること。
 - ③これらの作業等に発生する各課の時間外労働については、管理職も一体になって協力し、職員の意識高揚とやる気を醸成すること。
- 市長** 各課の状況を把握し、対応したい。

定額給付金の交付と 本市の対応は

市長／所得制限はしない



海野 隆平 議員

海野隆平議員 定額給付

金の支払方法について、11月28日総務省より各都道府県の担当者を対象とした説明会を開くとあるが、この件に関し県よりどのような通達があったのか。

池田市長 12月3日、県より各市町村に説明があったが、すべてが確定したのではないとのことである。

問 担当課はどこになるか。

市長 企画課である。

問 説明内容は。

市長 施策の目的、事業

の実施主体と経費の負担、給付対象者及び受給権者、給付額、定額給付金の申請及び給付、給付開始日、市町村における経理処理等について説明がなされた。給付額は1人につき12,000円、基準日

に65歳以上及び18歳以下の者については2万円を給付する。
問 1,800万円の所得制限を設けるか否かは各市町村の判断に委ねるとあるが曾於市の対応は。
市長 所得の高い者の取り扱いについては、所得を基準とする給付の差異は設けないことを基本とする説明があり、曾於市としては給付の制限はしない考えである。
問 曾於市全体の給付額



定額給付金担当予定の企画課

いじめの現状と 対策は

問 本市のいじめの実態について示せ。

植村教育長 平成20年度は4月から11月までに小学校で3件、中学校で3件が報告されており、いずれも解決している。

いじめの形態としては、悪口やかからかいが4件、遊びに乗じた叩きや蹴りなどが2件だった。

問 本市で講じた対策とその効果について、どのように評価しているか。

教育長 各学校では「心の教育日」や「いじめ問題を考える週間」を設け、いじめ問題を考える授業を行ったり、児童会や生徒会において命の尊さを

はいくらになるのか。
市長 総額は6億7,083万6千円となる。18歳以下の人口6,473人で1億2,946万円、65歳以上の人口は14,131人で2億8,262万円となる。



ネットいじめに対するリーフレット

考える集会を行ったりしている。

他にも管理職や教育相談係を窓口とした電話相談、面談などを行っている。市教育委員会では各学校に心の教育相談員設置事業を実施し、10校4人の相談員を配置している。教育委員会内にも窓口を設置し、2人の指導主事が対応している。

問 県内ではパソコンや携帯電話を使ったネットいじめが15倍に増えているが本市の実態は。
教育長 現在はそのようないじめはない。携帯電話は登下校の安全確保のための便利な通信手段であるが、ネットいじめに通じる危険性もある。市教育委員会では小中学校の保護者に対し、リーフレットを配付するなどして、携帯電話を学校に持ち込まないように指導に努めている。

農村部の空き住宅の有効活用を！

市長／情報提供だけは進めたい



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 農村部の市営住宅を申し込んで、も空きがない状況である。本年度地域活性化住宅10戸造ることは評価したい。同時に農村部の小学校近くで使用可能のところは、行政として支援できないか。



空き室のない南方神社団地（財部町）

池田市長 本市においてどのくらいの空き家があるか情報をつかんでいない。

問 例えば財部南小へ来年から新1年生を出そうと思っても、市営住宅の空きがない。また先生達の住宅もないのが現実だ。

全国ではこのような場合、民間住宅の改造や固定資産税の減免の支援しているところもある。検討すべきでは。

市長 支援はできない。情報提供だけは進めたい。

学校給食費は値上げせず支援を

問 今年はすべての小中学校で給食費が値上げされたが、その後原材料の高騰や給食費の滞納などで来年度も値上げが心配される。

これ以上保護者の負担を増やさないため、支援を強化すべきではないか。

植村教育長 学校給食の運営については人件費、施設費は市の負担であるが、給食費は保護者の負

燃料原材料の高騰対策の緊急補償制度の支援を

担となっている。地産地消として支援していく。**問** 現段階で当分の間値上げしないで行けるか。また米飯給食で地元産の米を使用する支援をすべきではないか。

教育長 材料の仕入れの工夫や給食費の未納の回収など努力し、当分の間は値上げしないで運営できる。

市長 米飯給食の地元産使用については検討する。

問 原材料等の値上げなどで中小企業や商売をされている方々は、くらしが大変厳しい状況である。今回の緊急補償制度について利子補給を含めて支援できないか。

市長 今回の貸付制度の利子補給は行っていない。**問** 農家への緊急対策で2億円の2.5%を利子補給する予算は出されている。同じ市民として支

援すべきではないか。**市長** 利率がはっきりわかるようになれば考えてもいいと思う。

（仮称）つけもの館建設について

問 曾於市でとれた野菜類をJAや太陽漬物、その他の工場、そして農家と一体となったつけもの館建設を推進できないか。**市長** 大根、ラッキョウ、タカナなどが漬物として販売されているが、地元

農産物を加工した商品の総合的販売所の建設については、公募の出資金を含め調査研究していきたい。

問 熊本県大津町でキムチの里の販売所があり、大型バスが何十台と入り、大変な売り状況である。市民も参加するプロジェクトはできないか。**市長** 加工を含めた企業誘致も必要であるし、販売所は必要であるので、職員を中心に検討していきたい。



熊本県のキムチの里（写真提供：キムチの里）

弥五郎伝説の里 施設検討委員会設置は

市長／内部組織で検討している



漆間 純明 議員

漆間純明議員 弥五郎伝説の里施設改修検討委員会設置の内容は。

池田市長 中山副市長外課長15名の内部で構成。アンケート調査は、老人クラブ、校区公民館、青年団、商工会、来館者等に対し行った。結果は陶芸絵画ギャラリー、音楽スタジオ、スポーツジム等への改修の要望があった。

問 調査対象代表者と管理者・来館者代表を委員に加える考えはないか。

市長 今後数回開く委員会に委員として参加を願い、年度内に結論を出したい。

問 検討課題対象の件数と

内容は。

市長 施設改修を含め、遊具施設の改善、温泉・冷泉等の源泉調査等13項目を検討していく。

問 多目的広場にグラウンドゴルフ等ができる程度のナイター設置は考えられないか。

市長 今後、項目の中に入れて検討していく。

問 今後の事業期間は。

市長 遊具施設は21年度改修、他の施設は22年度から計画的に実施していく。

問 3月議会を取り上げた弥五郎伝説の里入り口交差点問題はどうか。

市長 上り線左側の歩道新設は、現地の状況から見ると必要であると思う。今後も引き続き要望していく。横断歩道・信号機については、上り車線では大型車両等が一時停止した場合は交通渋滞、下り車線ではカーブで

見通しが悪く追突事故が予想される。現段階では公安委員会も設置計画はない。

八合原台地道路及び排水路等整備計画は

問 八合原台地道路及び排水路等整備計画検討委員会の組織は。

市長 内部で組織し、副市長外8名。事務局は大隅支所土木係と農地整備係である。

問 委員会に地元関係者代表を加える考えはないか。

市長 今後加えて参加して頂く。

問 検討課題に上がった件数と内容は。

市長 上がった件数は7地区17カ所であり、流末調査で竹山地区に機能不足が見られ流域調査が必要である。市道については排水機能不足が見られ、農道についても管理不足から排水不能箇所があるため、整備する方向で検討中である。

問 住宅が張り付いている農道整備は。

市長 維持管理は市単独土地改良事業補助金や必要な



市道本通線（大隅町あけぼの付近）

原材料を支給し、地元の管理を基本としている。

問 市道本通線、約1kmの都市計画外約500mの舗装改装と測線設置は。

市長 排水路工事50mと舗装改良、測線設置は21年度当初予算に盛り込み完了予定。他の事業は22年度から計画的に実施していく。

刈草の運搬とストック場の設置は

問 道路愛護自治会割り当て、ボランティア活動草刈り等で出る刈草の運搬は行政サイドができないか。

市長 交通安全上危険等が予想されることから今後も

自治会等でお願したい。

問 刈草の捨て場に苦慮している。ストック上の設置と堆肥化は考えられないか。

市長 現在、各支所1カ所ずつ設置、場所は大隅町が吹谷、末吉町が福留と丸山の間、財部町が倉掛トンネル付近となっている。ここへの持ち込みは、自治会・団体・ボランティア活動に限り、事前に各支所地域振興課に電話する。クリーンセンターへの個人の持ち込みは、刈草・剪定木等で、長さ1m未満で軽トラックの搬入を1日1回限りとしている。なお、通常の回収は、ちり袋3個までとなっている。

ふれあいロードの 早期実現を

市長／21年度着工は無理である



山下 諭 議員

山下諭議員 過疎対策法は21年度までの時限立法であるが、今期計画の進捗率は。

池田市長 過疎計画の延長は強く要望していく。現在の計画は件数で50%、事業費で45%の実績である。



財部坂元地区分譲予定地

問 ふれあいロード整備事業（財部高校下市之坂橋と中間にある畠中橋と道の駅近くの流合橋間右岸）はどうなっているか。

市長 ふれあいロードは計画では21年度着工であるが、幅員が4mの市道認定が条件であるので、地権者の同意が問題であり、現時点では無理であるが、次の計画でも検討していく。

問 同計画にある財部地区定住促進住宅用地分譲整備事業の現況は。

市長 財部地区定住用分

譲地は場所を坂元地区とし、計画1.8ha、31区画中現在1.3haの同意を得ている。22年からの分譲開始で努力している。

平成21年度予算は

問 21年度は市長選挙の年である。予算編成方法と財政計画との融合性は。

市長 市長任期が7月までなので、経常経費、継続経費、緊急事業の予算となる。財政計画との整合性はとる。

財源は市税、地方交付

税で3億円の減収を見込んでいる。

予定価格の公表は

問 曾於市は入札執行前に予定価格の事前公表を一部事業で行っている。国の指導は弊害があるとして中止している。公表が必要であれば、その理由公表も求めているが。

市長 合併時から事前公表をしている。適正に公平に競争入札は行われている。国からの通達は見えない。

20年度は入札事務を財政課とする入札改革を行っている。効果を期待している。

思いやりタクシーの利 用増対策を

問 思いやりタクシー、ふれあいバスの利用者が少ない。特にタクシーについては、何回乗車しても良い定期券とか地元購買を高めるため、中心商店街で降りた時は無料に

する制度も考えるべきではないか。

市長 地域ごとに利用者のばらつきがある。市公共交通検討委員会プロジェクトチームで改善点を検討している。

霧島市の廃棄物処分場は

問 市長は地元の意向を受けて、霧島市長に見直しを申し入れられている。霧島市長の反応は。また、大隅支所管内で

実施された霧島市の説明会時資料には、処分場の規模とか建設年度の具体的な数字がないが、これをどうとらえているか。

市長 市と市との関係があるので、お互いに経緯等を説明した。霧島市長は申し入れを真摯に受け取ると言うことだった。議会に説明されている様に、具体的な数字を地元説明会でもすべきだったと考えている。



ふれあいバス（思いやりタクシー）

過疎に拍車がかかる 人口減対策は

市長／定住促進対策を進める



迫 杉雄 議員

迫杉議員 合併後、毎年度人口減の推移はどうであるか。現状から平成27年度までにどう推移するか。

池田市長 合併時の人口は44,068人であり、以降毎年500人から600人の減少が続いている。平成20年11月現在で42,167人となっている。

平成27年度の人口は、合併協議会のシミュレーションによると39,042人と予測しており、人口減の原因は自然動態が主である。

問 このまま推移すると平成27年度には38,000人程度になることが示される。

答 市内の各地によって、転入者が増えていく

地域もあり、逆に減少していく地域もある。結果的に人口減につながる。要素をどう把握しているか。

市長 市内において転入者が増えるのは財部地域。都城市と接しており交通の便、買い物等に便利な立地条件、都市部に近く地価が安いと好まれる。

問 今後、定住促進対策事業による人口増にどのように対応されるか。

市長 現在、地域振興住宅の建設、市営住宅の建設、財部地域定住促進住宅計画、市内定住住宅取得補助金等の整備を実施している。

地域振興住宅の計画に対して市外からの申込が12件、市内定住住宅取得補助金は61件1,740万円の補助金を交付している。

特に若者定住対策として教育環境の整備、企業誘致による雇用の確保等に努める。

問 空き家や廃屋に対して、市内の実態調査はどうなっているか。また対応策は考えられないか。

市長 まだ空き家や廃屋の実態調査は実施していない。廃屋についても空き家情報収集と同時に進める。対応策として空き家情報を定住対策の一つの手段として活用できないか今後の課題とする。



向江公園(末吉支所隣)

向江公園の活用・整備等を

問 向江公園の活用並びに整備について、また憩いの場、教育の観点からどうであったか。

市長 幼稚園、小学生等の遠足やスケッチ大会、病院や福祉施設入所者の遊歩散策、自治会等の花見、慰霊祭等の各団体等憩いの場として利用されている。

問 国道269号線の景観等について、また国道269号線から遊歩道等を整備すべきではないか。

市長 景観については竹・木が茂り景観が阻害されている。国道269号線からの出入り口を確保できるよう、今後公園を十分活用できるように検討する。

過疎地域自立促進計画は

市長／平成17年度から平成21年度までの計画



久長 登良男 議員

久長登良男議員 計画に對しての進捗状況はどうなっているか。

池田市長 5年間の全体計画は、260事業604件、182億7,072万円の事業を計画し、平成17度から平成19年度までの実績は303



財部小学校の通学路である県道2号線

件の81億4,052万7千円である。

率としては件数で50・7%、事業費で44・56%である。

問 今後の取り組みについてはどうなっているのか。

市長 平成21年度においても現在計画している事業の推進に努めている。

この制度は、過疎地域にとつては大変有利な制度であり、今まで公共施設の整備、交通基盤の整備等多くの地域振興策に寄与してきた。

平成21年度末をもって、この過疎法が失効するが、新たな過疎法の制度に向けた活動を行う。

問 限界集落の定義についてと、この用語の使い方については、該当地区のイメージにも係わるので配慮ある対応は考えられないか。

市長 法的に定義づけられたものはない。

曾於市の行政を進める中では、今までも限界集落という用語は使っていないが、これからも使うことはないと思う。

通学路の整備を

問 県道2号線の水の手から流合橋までの歩道の整備は考えられないか。

市長 市道水の手・仏性院線入口から市道流合川内線入口までの、県道約1,300メートル区間は、歩道は車道と同じ高さである。特に財部小学校正門付近を頂点とし、坂中で大雨の都度、歩道側に流れて子ども達の登下校に大変支障をきたしていると思われる。

今後、県へ県単通学路等交通安全対策事業で歩道整備を要望していく。

文化祭について

問 財部地区文化祭は廃止されるのではとの心配した意見も聞くが、今後の考えは。

植村教育長 地区文化祭は市文化協会の各支部でそれぞれの町ごとに開催している。

今年度の地区文化祭の開催状況は、財部が(昨

産業振興について

問 農業経営は肥料・飼料などの生産費高騰に伴い厳しい経営環境にある、市としての何らかの対応は。

市長 飼料や生産資材等への影響については、現在も現状把握に努めている。

年) 11月8日9日、末吉が12月14日に、大隅が3月1日に計画されている。財部の文化祭は毎年曾於市民祭と同日程のため、市民祭と重複しないように日程調整をお願いしている。

地域文化の向上がまちづくりの原点だと認識しており、今後さらに発展していくように全力で支援していく。



平成20年度財部地区文化祭

霧島市一般廃棄物管理型 最終処分場候補地の見直しは

市長／霧島市長へ候補地再考を
申し入れた



原田 賢一郎 議員

市長 意見集約の結果により11月10日、大隅の「水と緑を守る会」より、私に建設候補地の見直しについて霧島市長へ申し入れをしていただきました

市長 霧島市長へ候補地の再考を申し入れたところであり、市民グループの大隅の「水と緑を守る会」からも候補地の見直しについて要請書が霧島市へ提出されている。こ

との要請があった。十分に検討し12月5日に霧島市長に候補地の再考をしていただくよう申し入れを行った。

問 市長の考えを市民にいつ示すのか。

今後の有機センター の在り方は

問 有機センターの中継所計画があると聞くがその中身は。

市長 原油価格高騰のありで、化学肥料の値上がりにより耕種農家は厳しい状況が続いている。農家の経営安定に繋がればと思、大隅と財部の各支所管内に堆肥製品の

問 中継所の場所とその内容は。

市長 現在検討中であり、計画としては、中継所建物2棟、用地取得2カ所、水道工事2カ所、造成工事2カ所、堆肥散布車1台、タイヤショベル2台、それに携わる作業員の賃金等概算で7千万程度必要である。



有機センター製品棟

問 中継所を造ることによって赤字解消につながるのか。

市長 直接はつながらないが、良質の有機堆肥で有機農業の確立と農家支援がさらに拡大され、大隅、財部の農家経営安定につながる。

問 今後の有機センターの在り方は。

市長 有機センターの機材設備等の著しい老朽化に対して、計画的な修繕更新を行いながら、農業の発展と環境保全を図るために有機センターの適正な維持管理に努め、利用促進を図り農家支援をしていく。

原田賢一郎議員 大隅の「水と緑を守る会」から霧島市一般廃棄物管理型最終処分場候補地について、場所の再考を求める要請書が市長に出されたが、市長の見解は。

市長 先の議会で地域住民や議会の意見等を伺いながら判断したいと答えていたので、地域住民の皆様が大変な心配や不安を感じていることや地元議員の意見を尊重することとし、霧島市へ候補地の再考を申し入れた。

問 霧島市への行動をどうとられたか。



最終処分場建設候補地周辺図（霧島市福山町）